



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所 東
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	56,314	△6.8	1,253	△50.4	2,964	△5.3	2,051	4.5
26年3月期第2四半期	60,432	11.4	2,526	16.2	3,131	23.5	1,962	7.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,285百万円(9.5%) 26年3月期第2四半期 2,086百万円(16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.09	—
26年3月期第2四半期	20.18	—

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	136,060	75,158	55.2
26年3月期	130,648	73,480	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 75,158百万円 26年3月期 73,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	6.25	—
27年3月期	—	6.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	2.1	8,400	7.7	10,000	△4.1	7,000	△0.2	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期2Q	113,184,548株	26年3月期	113,184,548株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	15,946,404株	26年3月期	15,945,918株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	97,238,495株	26年3月期2Q	97,239,635株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策などにより、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが見受けられました。一方で、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による物価上昇への懸念などから消費全般に下押し圧力が高まっており、小売業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りましたが、前年同期は大口の不動産販売があったことに対し、当期は駆け込み需要の反動減などもあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,314百万円（前年同期比6.8%減）となりました。営業利益は不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで1,253百万円（同50.4%減）となりました。一方、経常利益は為替相場の変動による利益もあり、2,964百万円（同5.3%減）となり、四半期純利益は2,051百万円（同4.5%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔総合通販事業〕

不採算広告媒体の廃止・縮小に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は32,309百万円（同11.6%減）となりました。また、セグメント損益は一部資材の値上がりなどもあって296百万円の損失（前年同期は160百万円の損失）となりました。

〔専門通販事業〕

前期に株式を取得した(株)アンファミエと(株)ベストサンクスが加わったことで、売上高は14,577百万円（同29.7%増）となりました。一方で、セグメント損益は顧客獲得へ向けた広告宣伝費への先行投資などで138百万円の損失（前年同期は160百万円の利益）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている(株)BANK ANが順調に売上を伸ばしたことで、売上高は3,506百万円（同16.7%増）となりました。一方で、セグメント損益は(株)わものやが苦戦したこともあり、100百万円の利益（同12.9%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

相対的に利益率の低い通販代行サービスが伸びたことで、売上高は2,347百万円（同2.5%増）、セグメント損益は890百万円の利益（同5.0%減）となりました。

〔ファイナンス事業〕

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は1,251百万円（同28.4%減）となりました。一方で、セグメント損益は利息返還損失引当金繰入額の減少などにより556百万円の利益（同70.2%増）となりました。

〔プロパティ事業〕

前期に大口の不動産販売があったことの反動で大幅な減収減益となり、売上高は1,174百万円（同73.7%減）、セグメント損益は376百万円の利益（同69.2%減）となりました。

〔その他の事業〕

全体として大きな変動もなく、売上高は1,392百万円（同0.8%増）、セグメント損益は115百万円の損失（前年同期は96百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比1,118百万円減少し、65,549百万円となりました。これは主に商品及び製品が3,052百万円増加した一方で、現金及び預金が2,373百万円、受取手形及び売掛金が2,215百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比6,530百万円増加し、70,511百万円となりました。これは主に建設仮勘定が7,251百万円、長期貸付金が1,608百万円減少した一方で、建物及び構築物が8,069百万円、土地が2,656百万円、投資有価証券が3,337百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比5,412百万円増加し、136,060百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,260百万円増加し、35,962百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,264百万円、短期借入金が2,420百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比1,473百万円増加し、24,939百万円となりました。これは主に長期借入金が990百万円、リース債務が484百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比3,734百万円増加し、60,902百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比1,677百万円増加し、75,158百万円となりました。この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1,850百万円減少し、12,649百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,825百万円(前年同期は843百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、税金等調整前四半期純利益3,094百万円、売上債権の減少2,232百万円、減価償却費1,168百万円などであり、一方で、たな卸資産の増加2,737百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、8,291百万円(前年同期は12,304百万円の減少)となりました。主たる減少要因は、有形固定資産の取得による支出8,982百万円、投資有価証券の取得による支出4,830百万円などであり、一方で、有形固定資産の売却による収入2,618百万円、定期預金の払戻による収入1,910百万円などが主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,602百万円(前年同期は10,633百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入3,780百万円、短期借入金の純増減額2,100百万円などであり、一方で、長期借入金の返済による支出2,468百万円などが主な減少要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年 3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年 5月14日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,401	14,028
受取手形及び売掛金	11,462	9,246
営業貸付金	16,873	16,958
有価証券	436	426
商品及び製品	14,326	17,379
原材料及び貯蔵品	1,182	875
販売用不動産	1,464	1,014
繰延税金資産	758	720
その他	4,493	5,577
貸倒引当金	△730	△678
流動資産合計	66,667	65,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,126	22,195
機械装置及び運搬具（純額）	577	1,056
工具、器具及び備品（純額）	362	374
土地	20,124	22,781
リース資産（純額）	157	437
建設仮勘定	7,400	148
有形固定資産合計	42,748	46,993
無形固定資産		
のれん	3,960	3,749
リース資産	1,230	1,484
その他	2,167	2,606
無形固定資産合計	7,358	7,841
投資その他の資産		
投資有価証券	8,801	12,139
長期貸付金	2,099	490
破産更生債権等	363	277
繰延税金資産	1,080	703
その他	1,875	2,359
貸倒引当金	△347	△295
投資その他の資産合計	13,873	15,675
固定資産合計	63,980	70,511
資産合計	130,648	136,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	16,457
短期借入金	5,829	8,250
未払費用	7,013	6,729
リース債務	393	557
未払法人税等	789	699
賞与引当金	509	522
返品調整引当金	78	75
ポイント引当金	670	598
その他	3,223	2,071
流動負債合計	33,701	35,962
固定負債		
長期借入金	19,557	20,548
利息返還損失引当金	1,099	1,016
リース債務	861	1,345
退職給付に係る負債	186	170
役員退職慰労引当金	236	239
資産除去債務	465	470
その他	1,060	1,150
固定負債合計	23,466	24,939
負債合計	57,167	60,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	60,941	62,384
自己株式	△9,676	△9,676
株主資本合計	72,875	74,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	1,026
為替換算調整勘定	△104	△191
退職給付に係る調整累計額	9	3
その他の包括利益累計額合計	604	839
少数株主持分	0	0
純資産合計	73,480	75,158
負債純資産合計	130,648	136,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	60,432	56,314
売上原価	27,329	24,905
売上総利益	33,103	31,409
返品調整引当金繰延差額	0	△3
差引売上総利益	33,102	31,412
販売費及び一般管理費	30,576	30,158
営業利益	2,526	1,253
営業外収益		
固定資産税還付金	5	-
為替差益	369	352
デリバティブ評価益	53	901
その他	579	667
営業外収益合計	1,008	1,921
営業外費用		
支払利息	65	57
投資事業組合運用損	163	-
減価償却費	31	55
その他	142	98
営業外費用合計	403	211
経常利益	3,131	2,964
特別利益		
投資有価証券売却益	-	181
特別利益合計	-	181
特別損失		
固定資産除却損	-	50
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	43	50
税金等調整前四半期純利益	3,087	3,094
法人税、住民税及び事業税	812	710
法人税等調整額	312	332
法人税等合計	1,125	1,043
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962	2,051
少数株主損失 (△)	△0	△0
四半期純利益	1,962	2,051

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,962	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	326
為替換算調整勘定	142	△86
退職給付に係る調整額	-	△5
その他の包括利益合計	124	234
四半期包括利益	2,086	2,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	2,285
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,087	3,094
減価償却費	1,202	1,168
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
のれん償却額	100	210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	△71
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	30	△83
受取利息及び受取配当金	△219	△342
支払利息	65	57
デリバティブ評価損益 (△は益)	△74	△901
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△181
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	-
為替差損益 (△は益)	△182	64
固定資産除却損	-	50
売上債権の増減額 (△は増加)	836	2,232
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,264	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,244	△2,737
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,282	449
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	639	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136	1,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△128	42
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	38	△3
その他	247	336
小計	3,345	4,411
利息及び配当金の受取額	209	286
利息の支払額	△65	△56
法人税等の還付額	33	5
法人税等の支払額	△2,678	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	843	3,825

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,945	△1,325
定期預金の払戻による収入	1,536	1,910
有価証券の取得による支出	△194	-
有価証券の売却による収入	844	241
有形固定資産の取得による支出	△4,637	△8,982
有形固定資産の売却による収入	-	2,618
無形固定資産の取得による支出	△182	△1,029
投資有価証券の取得による支出	△2,310	△4,830
投資有価証券の売却による収入	348	1,851
子会社株式の取得による支出	△5,506	-
貸付けによる支出	△349	△343
貸付金の回収による収入	41	1,610
差入保証金の差入による支出	△57	△55
差入保証金の回収による収入	112	63
その他の支出	△11	△20
その他の収入	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,304	△8,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,900	2,100
長期借入れによる収入	15,000	3,780
長期借入金の返済による支出	△5,656	△2,468
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△364	△607
リース債務の返済による支出	△245	△201
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,633	2,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△804	△1,850
現金及び現金同等物の期首残高	13,334	14,500
現金及び現金同等物の期末残高	12,529	12,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	36,495	11,235	3,005	2,115	1,748	4,464	1,367	—	60,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	0	—	175	—	—	13	△227	—
計	36,532	11,236	3,005	2,291	1,748	4,464	1,381	△227	60,432
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△160	160	114	937	326	1,222	△96	22	2,526

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳123百万円とのれん償却費△100百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年8月30日付で(株)アンファミエの株式を新たに取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「専門通販事業」セグメント4,205百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	32,283	14,576	3,506	2,155	1,251	1,174	1,366	—	56,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	—	191	—	—	25	△243	—
計	32,309	14,577	3,506	2,347	1,251	1,174	1,392	△243	56,314
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△296	△138	100	890	556	376	△115	△118	1,253

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳91百万円とのれん償却費△210百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。